

平成 30 年度 施策評価表

施策	0902 総合的な危機管理の推進	施策担当部等	総務部	部長	田中 博文
		施策担当課等	危機管理課	課長	鈴木 正隆
施策の方針	様々な危機から市民の生命、身体及び財産を守るため、危機管理意識の向上や危機管理体制の充実に努める。				

【DO（実施）】

基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	H29年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31実績値	H32実績値	達成率	進捗率
①									
②									
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

国民保護対策事業関連

- ・平成28年度から業務継続計画の策定に着手し、協議・検討を重ね平成29年4月に策定した。
- ・平成29年度から国民保護計画の見直しに着手し、平成30年度に改訂する予定。

災害被災者援護事業関連

- ・平成29年度は、3世帯に災害見舞金及び救援物資（日本赤十字社からの預かり品）を支給
 - ① 6月 全焼 1人暮らし 20,000円支給
 - ② 12月 全焼 1人暮らし 20,000円支給
 - ③ 2月 半焼 1人暮らし 15,000円支給

施策経費

(単位:千円)		H29年度 決算	H30年度 予算	H31年度 見込	特記事項
内訳	事業費	59	766	786	
	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	59	766	786	
人件費	4,898	4,559	-		
フルコスト	4,957	5,325	-		

施策の概要

090201	危機管理意識の向上	新たな感染症の流行や他国からの武力攻撃など、様々な危機が発生した場合に、市民が適切かつ迅速に行動できるよう、平常時から危機に関する調査や想定訓練を実施するとともに、広報等による危機管理意識の普及啓発を行います。
090202	危機管理体制の充実	様々な危機に対し、市が組織として救援・復旧活動などへ迅速・的確に対応するため、業務継続計画の策定や国民保護計画の見直しなど、体制の構築・充実を進めるとともに、国や県、関係機関との密接な連携に努めます。

【CHECK（評価）施策担当部長】

施策を達成 する上での 問題点・課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 危機的事象に対する職員の初動対応・応急体制を構築し、各職員に各自の行動、対応等を理解させること。 ・ 住民に武力攻撃事態（弾道ミサイル発射等）、テロ攻撃、新型感染症等の国民保護事態に対処するため、日頃の備えや避難行動等（自助・共助を含め）の危機管理意識を醸成させること。 ・ 国民保護事態に対応する各関係機関との連携を強化・充実させること。
------------------------------	--

【CHECK（評価）評価調整委員会】

施策担当部長記載のとおり。	
---------------	--

【ACTION（改善・改革）】

問題点・課 題を踏まえ た施策構成 事務事業の 改善・改革 や新規事業 についての 考え方	ミサイル攻撃等の武力攻撃及び大規模テロ等が発生した場合に、国及び県からの指示に基づき、市民に速やかに警報を発し、避難場所への誘導を迅速に行うために、適宜、国民保護協議会を開催し、国民保護計画の改訂を行う。また、避難実施要領パターンについても現状に沿った改訂を行う。
--	--

平成31年度新規事業

	事業名（仮称）	担当課	H31年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	